

# 町の財政状況

昭和五十年度の一般会計及び特別会計は五月三十一日をもつて出納を閉鎖し、決算の調整を行い去る十一月二十日の定期町議会で認定されました。

以下、その概要是次のとあります。なお、今回は紙面の都合上内容を簡約して述べてありますので不充分な点もあると思われますが希望の方は、いつでも役場でその内容を見ることができます。

## 景気低迷で歳出入減

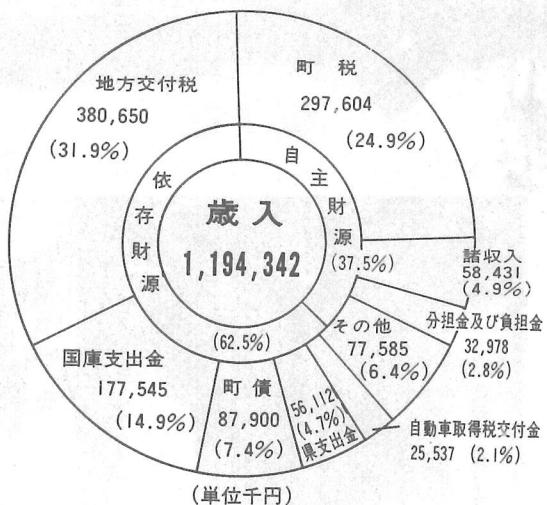
### 歳入

昭和四十八年秋の石油危機以来の総需要抑制策の浸透により物価は鎮静化の方向を示した反面、不況を招來したため政府は四次にわたって不況対策を講じ景気を刺激したにもかかわらず、景気が依然として低迷するという経済情勢のなかにあつた昭和五十年度は、当初予算九億四千八百二十万円で、その後四回の補正を行い最終予算十一億九千六十三万七千円（繰越明許費繰越額七千七百二十九万四千円を含む）となりました。これに対して、収支決算の規模は歳入総額で十一億九千四百三十四万二千円で、前年度より十五・五%減、歳出総額十一億三千八十三万六千円で前年度より十八・九%減差引六千三百五十六千円（うち七百九十二万六千円は上場小学校校舎増改築事業に伴う繰越分）で

実質収支五千五百五十八万円の黒字決算となり、健全財政を維持いたしました。

昭和四十八年秋の石油危機以来の総需要抑制策の浸透により物価は鎮静化の方向を示した反面、不況を招來したため政府は四次にわたって不況対策を講じ景気を刺激したにもかかわらず、景気が依然として低迷するという経済情勢のなかにあつた昭和五十年度は、当初予算九億四千八百二十万円で、その後四回の補正を行い最終予算十一億九千六十三万七千円（繰越明許費繰越額七千七百二十九万四千円を含む）となりました。これに対して、収支決算の規模は歳入総額で十一億九千四百三十四万二千円で、前年度より十五・五%減、歳出総額十一億三千八十三万六千円で前年度より十八・九%減差引六千三百五十六千円（うち七百九十二万六千円は上場小学校校舎増改築事業に伴う繰越分）で

第1図



### 歳出

歳入決算額は総額十一億九千四百三十四万二千円で、主な内訳は

また、町税、分担金及び負担金等町が自主的に収入する自主財源

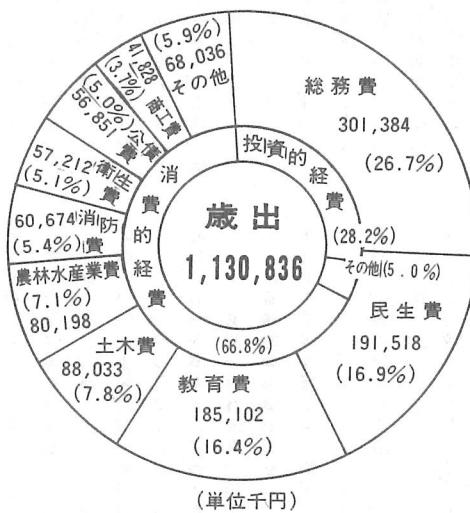
であります。

歳出決算額は十一億三千八十三万六千円で、その主なものは総務費が三億一千八百三十八万一千円

（二八・二%）、補助費等一億五千八百四十九万四千円（二八・二%）となつております。

（第1図参照）

第2図



消費的経費の主なものは、人件

費が三億一千八百三十八万一千円

（二八・二%）、補助費等一億五千八百四十九万四千円（二八・二%）となつております。

消費的経費の主なものは、人件

費が三億一千八百三十八万一千円

（二八・二%）、補助費等一億五千八百四十九万四千円（二八・二%）となつております。

費三億百三十八万四千円（二六・七%）、民生費一億九千百五十一万八千円（一六・九%）、教育費一億八千五百十万二千円（一六・四%）、土木費八千八百三万三千円（七・八%）、農林水産業費八

（八%）で、投資的経費は道路工事事業、学校建築事業、公共用地取得事業等の建設事業です。またその支出が義務づけられている人件費、公債費、扶助費の義務的経費についてみると、総額は四億八

地方交付税三億八千六十五万円

（三一・九%）、町税二億九千七百六十万四千円（二十四・九%）、国

庫支出金一億七千七百五十四万五千円（一四・九%）、町債八千七百九十万円（七・四%）等であり

ます。これを町税、地方交付税、地方譲与税等の用途が定められて

いない財源（一般財源）と用途が定められている財源（特定財源）とに分けてみると、一般財源八

億七百三十四万七千円（六七・六%）、特定財源三億八千六百九十九万五千円（三二・四%）となつております。

また、町税、分担金及び負担金等町が自主的に収入する自主財源

となつております。

（第1図参照）

と国庫支出金、地方交付税等の依存財源とに分けてみると、自主財源四億四千七百三十七万五千円（三七・五%）依存財源七億四千六百九十六万七千円（六二・五%）

（六六・八%）投資的経費三億一

千八百四十九万四千円（二八・二%）となつております。

消費的経費の主なものは、人件

費が三億一千八百三十八万一千円

（二八・二%）、補助費等一億五千八百四十九万四千円（二八・二%）となつております。

消費的経費の主なものは、人件

費が三億一千八百三十八万一千円

（二八・二%）、補助費等一億五千八百四十九万四千円（二八・二%）となつております。